

町民の肩にのしかかる大型事業

くらし・子育て・農業応援の充実を

3月議会は19日、来年度予算などを原案通り可決。2人の一般質問を最後に終了。議案の討論は、ほとんど西澤議員だけでした。

西澤議員は、ハコモノ優先でなく、家計をあたため、くらしと福祉に軸足を置いた予算にすることを求め、次のような討論を行ないました。【討論要旨です】

「憲法を暮らしに活かす」べき

山崎町長が憲法9条を守ることや、憲法の豊かな人権規定を尊重し、「憲法を暮らしに活かす」とまで表明されたことが真実ならば、家計に、町民のくらしに軸足を置いた予算にすべきではないのか、と言わざるを得ません。以下特徴的なポイントをあげ、理由を述べます。

1、住基ネットから離脱する考えはないのかと委員会でもたじたた際、「国の行っていることはそれなりの理由がある」との見解・認識が示されたが、住基ネットは一度個人情報流出すれば、個人にとって回復不可能な被害を与える危険性でも、4〜5千万円の投入に対して利用価値がほとんどない点（発行済みカード29枚）から見ても、また甲良町行政のトップとして「人権を保護する」任務からも、費用節約の観点からも、（離脱するよう）検討すべきです。

くらし・福祉を削るな

2、「集中改革プラン」によって、町民の福祉増進や子ども成長にかかわる事業まで削られたり、必要に応じた予算配分がされていないことです。例えば小中学生の修学旅行補助は、現行では、実際の費用（保護者負担）の半分にも足りません。2〜3百万追加すれば半額補助が可能になります。また、少人数学級加配が子どもからも切実に求められています。

12倍のハコモノ予算

3、（その一方で）20年度の予算（計画）は特別に大型事業にそれぞれ道を開くものであることを厳しく指摘しなければなりません。ふるさと交流村計画を本格的実行に移す構えですが、農業振興や町民の活力を支える予算と比較すれば、一目瞭然です。農業生産の直接支援関係予算は、約8百万円程度に対し、拠点施設には9400万円、約12倍の予算です。全く着目も実行も逆立ちしていることを強く指摘しなければなりません。さらに3年間で税金7億4千万円、町民負担3億6千万円が他の予算を圧迫します。西明寺（湖東三山）スマートインター開設に滑り出していること、これは近く

地元負担金が日程にのぼってくることで明らかで、数億から十数億が予測されています。ゴミ処理広域計画用地の地質調査も、（12月議会で予算化されたが）まだ結果も出ない内から、次の段階として環境アセスメント予算が多賀町で計上されていることが判明しました。平成26年稼働めざして準備が進んでいることが改めて明らかになりました。元市会議員の説明によれば、処理能力1トン当たり1億円。彦根市議会で明らかにされている2百トン計画で計算すると、2百億円の投資。甲良町の分は十数億から20億円近くになる試算で、運転コストも数億円となる見込みです。

4、理由の最後に、法期限が終了し、実態の上からも特別扱いの地域を設定する必要がなくなっているにもかかわらず、同和行政の枠組みが維持されたままになっていることです。これは、行政側のくり返しの説明でも「地域を越えたコミュニケーション」の必要性を強調されていますが、であればあるほど、行政による線引き・格差行政をやめなければ、町民同士の垣根も根底からなくならない。地区の内外を問わず「同和」の呪縛（じゆばく）から開放されることは皆の願いです。一日も早い同和問題の解決をはかりたいのであれば、同和行政の終結・卒業宣言を行うべきことを申し上げ討論とします。



ハコモノと 直接支援との比較 (単位:円)	
交流村ハコモノ関係 測量設計費	2千984万
仮埋め立て	2百万
交流村PR看板	1百万
土地取得	6千133万1千
直接支援関係	
園芸作物振興	4百27万5千
水稻病虫害防除	120万
集落営農ステップアップ	2百万
農産物開発補助	75万

甲良民報

2008年3月23日 377号
発行責任：日本共産党甲良町支部
代表：西澤伸明 甲良町在土463
Tel. Fax 38-4949